

## 第 2 3 回政策推進会議報告

日 時 3月11日 9時30分～10時49分

場 所 4 - 1 会議室

出席者 17人

### 1 議会の審議状況について

#### 企画財政局長から報告

- ・ シティプロモーションに関連して、他都市への情報発信、歴史遺産や地域資源の活用、地域で頑張っている人の紹介について、市営バスの民営化に関連して、自動車運送事業の廃止条例の提案時期、民間事業者との協定内容について、また、ふるさと納税の効果額と納税額の見通し、たな卸し事業にかかる人件費と効果、土地開発公社の廃止への動きについての質疑があった。

#### 総務局長から報告

- ・ 防災に関連して、防災担当局長の設置目的と役割、災害時の職員配置や屋外拡声器の配置計画、福祉避難所の設置、地域防災力の向上のための地域コミュニティのあり方について、人事評価システムに関連して、導入することによるコスト削減効果や今回の立花南保育所の受託法人が辞退したような場合の人事評価のあり方についての質疑があった。

#### 資産統括局長から報告

- ・ 公共施設の再配置に関連して、将来的な本庁舎の位置、第2駐車場に建設予定としていた複合施設の建設計画白紙の経緯、労働福祉会館廃止のファシリティマネジメントにおける位置づけ、労働福祉会館の売却に関する予算、地域での説明会の状況について、入湯税問題に関連して、滞納事業者の事業撤退と税額、競艇場を廃止した場合の必要経費について質疑があった。

#### 市民協働局長から報告

- ・ 公共施設の再配置に関連して、各種証明書の発行業務について武庫・園田の北部地域を塚口サービスセンターに統合した場合の業務予測について、また、コールセンターにおける施設利用申込の受付の可否、市民まつりへの補助金の再開に当たっての考え方、生活習慣病予防に係る小学校での副読本活用による授業の効果、10万人わがまちクリーン運動の秋季実施、多重債務者相談の消費生活センターと市民相談担当の連携、社会福祉協議会への補助金の人件費と活動経費の明確化、介護予防のための施設の紹介や地域での関わりについての意見があった。

#### 医務監から報告

- ・ 二つの県立病院の統合に関連して、2次救急のあり方や跡地の活用方法について、また、健康・医療事業財団の看護学校の跡地の活用方法、がん健診の受診率の低さ、弥生ヶ丘斎場の運営状況と火葬炉の増設計画、今北墓地の現状、動物愛護の事業費の内訳と避妊助成、アスベスト検診事業の実施状況について質疑があった。

#### 健康福祉局長から報告

- ・ 生活保護のレセプトチェック、災害復興公営住宅の生活援助員の必要性、人工内耳の購入助

成予算額、聴覚障害者への問い合わせ先の配慮、手話通訳者と要約筆記者の育成状況、労働福祉会館の代替施設としての総合老人福祉センターのあり方についての質疑があった。

#### こども青少年局から報告

- ・ 公共施設の利用料金に関連して、すこやかプラザ、青少年センター、青少年いこいの家における影響、児童ホームの保護者会等が主催で学校のグラウンドを利用した場合の有料化の是非、青少年センターの建替計画と機能整理、美方高原自然の家のあり方について、また、こども子育て新システムの課題整理について質疑があった。

#### 産業経済局長から報告

- ・ グリーンニューディールとE C O未来都市・尼崎、環境モデル都市との連携、PM2.5の監視体制と市民周知、じんかい収集業務の収集回数の見直しと予算額の減少、労働センターの労働団体の入居期限、しごと支援課の移転に関連して開明庁舎ではなくリベルに移転する理由、複合施設計画白紙であるにもかかわらず移転する理由、公共施設再配置計画より先行している理由について、また、エリックへの融資額の減少と抜本的対策、商業活性化予算と大型店舗の再整理、廃棄物発電事業の増額理由、中小企業融資斡旋預託金について質疑があった。

#### 都市整備局長から報告

- ・ 都市計画マスタープランの説明会の参加者数、子育てファミリー世帯住宅支援事業の工業地域への適用、有料公園の市外利用者の利用料金の見直し、暴力団排除条例に関連して暴力団員の確認方法、市営住宅の耐震化及び建替計画、J R尼崎駅前自転車駐車場等の一体管理の評価、阪神尼崎駅前駐車場の利用率について質疑があった。

#### 消防局長から報告

- ・ 東消防署屋上の太陽光パネルの設置事業、女性仮眠室設置工事に伴う女性職員の今後の配置、聴覚障害者の119番の利用に関する配慮について質疑があった。

#### 水道事業管理者から報告

- ・ 水道料金滞納者に対する給水停止措置と滞納者の実態、耐震貯水槽の消火活動への利用、ペットボトル水道水のPR、配水管整備計画について質疑があった。

#### 自動車運送事業管理者から報告

- ・ 市営バス事業の民営化に関連して、事業者の選定方法や交通事業振興株式会社のあり方、任期付運転手の募集、乗客流動実態調査について質疑があった。

#### 教育長から報告

- ・ 学校開放の有料化に関連して、経費節減が先であることや学校プールは無料であることとの矛盾について、また、中学校弁当の利用率の低さと費用対効果、公立高等学校の学区拡大に関する他都市からの受験者増への対策について質疑があった。

(以下、質疑等)

- ・ 公共施設の利用料金の見直しについて、各局で運用面にばらつきがあると思われるがどうか。有料公園施設の場合、営利目的の利用の場合には、すでに3.5倍から5倍の利用料を徴収しており、そうした場合は除外している。また、体育施設予約案内システム(スマイルネット)の利用者については、従来から会員に占める市内居住者の割合が6割以上なら市内団体として登録していることから、これまでと同様の取扱いとする。それ以外の施設については、申

請者が市内居住者であれば市内利用としている。

- ・申請者が市内居住者であればいいのなら、効果は出ないのではないか。
- ・申請者が市内居住で良くなれば、有料公園施設との整合性を問われることになる。
- ・市営住宅や学校施設は、公共施設の最適化に含まれていないことを整理するべきではないか。市営住宅については、住宅マスタープランに基づき計画を進めているが、公共施設の最適化と同じ考え方であり、使えるものは活用し、整理・統合した跡地は売却を基本としている。
- ・個別の計画としているのは、市営住宅、学校施設、幼稚園、保育所、青少年センターくらいか。  
労働福祉会館と労働センターも除かれる。
- ・目的があって設置した施設のうち、事業目的を達成したため、施設を廃止しているのがこれまでの流れである。地方卸売市場の敷地は6haあるが、一定の役割を果たしたところもあり、3haくらいで十分なので、市営住宅や学校施設と同じく、敷地の売却益を建替え費用の財源に充当することも考えられる。
- ・公共施設の最適化において、市営住宅や学校施設はシミュレーションとして検討している。
- ・現在各支所にある証明コーナーに関する機能集約に関連する予算が計上されていないが、公共施設の最適化の対象とするかどうかは難しい。
- ・公共施設の最適化については、計画を策定してから実施するものではないと思う。実際に先行して取り組んでいるものもある。この計画に関して立ち止まって再度検討することは、財政状況としても困難な状況であり、先行して実施しなければならない部分もある。
- ・過去には高原ロッジが事業目的を達成したため、民間事業者に譲渡したこともある。公共施設の再配置について、先行して実施しているものや支所・出張所など機能統合したものとの関係が分かりにくくなっている。また、公共施設の長寿命化を図るため、別途、コンサルタントに委託し、劣化調査を実施する予定である。これからの課題をうまく説明できるように、資産統括局で公共施設の再配置の全体を確認し、各局とも連携して取り組んでもらいたい。

## 2 その他

- ・資産統括局長から、平成25年度モーターボート競走施行に伴う開催日程等について、資料に基づき報告。
- ・教育長から武庫中学校の生徒等による気仙沼市への訪問について報告。
- ・企画財政局長から国の経済対策による平成24年度一般会計補正予算等の追加提案を予定していることについて報告。
- ・消防局長、顧問から3月10日にココエあまがさきにおいて実施された防災訓練「シェイクアウト」について報告。
- ・経済環境局長から、平成25年4月1日から1年間、国際航業株式会社からグリーン電力証書として、宮崎県で生成した太陽光発電による電力の寄贈を受け、本庁舎のエレベーターの運用に充当することについて報告。

以上